

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高	(千円)	474,652	493,197	1,834,893
経常損失()	(千円)	386,035	160,024	1,081,319
四半期(当期) 純損失()	(千円)	366,296	134,671	1,190,297
純資産額	(千円)	1,475,362	424,565	601,556
総資産額	(千円)	4,453,236	3,270,642	3,738,717
1株当たり純資産額	(円)	435.53	134.45	174.57
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	115.60	42.65	376.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	31.0	13.0	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	461,073	268,831	475,338
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	65,485	42,430	151,144
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	594,976	48,768	983,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	196,208	124,761	484,790
従業員数	(名)	155	96	95

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに變更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3 事業区分の變更」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	96 (6)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	34 (4)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	274,244	47.5
素形材事業	219,651	3.7
合計	493,895	34.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	578,800	27.3	475,372	140.6
素形材事業	387,408	1,496.2	212,267	783.0
合計	966,208	101.8	687,639	210.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鑄造事業	278,173	28.1
素形材事業	215,024	144.4
合計	493,197	3.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ニコン	63,511	13.4	224,706	45.6
住友金属工業㈱	56,664	11.9	47,714	9.7
三徳工業㈱	85,199	17.9	18,821	3.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、回復基調にあるものの、設備投資や雇用は依然として厳しい状況で推移しました。

半導体及び液晶関連業界は、現在急速に回復しつつあります。当社グループの関連する液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼は、当第1四半期連結会計期間に受注が大幅に増加しましたが、受注先の在庫滞留の調整が進んだ状況であり、当第1四半期連結会計期間では売上高に若干寄与した程度でした。

半導体露光装置用低熱膨張鋳鋼は、ようやく受注が出てきており今後の受注回復が期待できます。

また、シリコンウエファ研磨用定盤は、シリコンウエファメーカーの設備投資が未だ回復せず、当社受注には至っておりません。

従いまして、売上高は493百万円と前年同期比19百万円の若干増収でしたが、前年10月～12月と比較しますと51百万円の増収となっております。営業損失は159百万円(前年同期は営業損失397百万円)、経常損失は160百万円(前年同期は経常損失386百万円)、四半期純損失は135百万円(前年同期は四半期純損失366百万円)と依然として赤字ですが、赤字幅は大きく改善されており、今後黒字化へ向けて最大限の努力を傾注する所存であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

鋳造事業

液晶露光装置用低熱膨張鋳鋼の受注の回復が売上高に寄与したものの、半導体露光装置用低熱膨張鋳鋼及びシリコンウエファ研磨用定盤等は寄与せず、売上高は278百万円(前年同期比108百万円減収)、営業損失は137百万円(前年同期は営業損失331百万円)となりました。

素形材事業

液晶露光装置用部品の受注の回復が売上高に寄与したことにより、売上高は215百万円(前年同期比127百万円増収)、営業損失は21百万円(前年同期は営業損失66百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より468百万円減少し3,271百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少額360百万円及び仕掛品の減少額131百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より291百万円減少し2,846百万円となりました。これは主に未払金の減少額236百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より177百万円減少し425百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額135百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し360百万円減少し125百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 269百万円(前年同期は 461百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失166百万円及び未払金の減少236百万円等の減少要因が、たな卸資産の減少180百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 42百万円(前年同期は 65百万円)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出45百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 49百万円(前年同期は595百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出57百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった、山本重工業(株)本社工場の鑄造ライン新設につきましては、平成22年3月に完成いたしました。これに伴い、同工場における生産能力は50%増加する見込みです。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 200株
計	3,510,000	3,510,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) 上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 352,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,140,200	15,701	
単元未満株式(注)	普通株式 17,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		15,701	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄(株)	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	352,200		352,200	10.03
計		352,200		352,200	10.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	250	249	350
最低(円)	216	206	193

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,961	2 992,990
受取手形及び売掛金	268,749	244,832
製品	337,783	351,236
仕掛品	519,996	650,762
原材料	90,645	126,899
その他	23,464	54,876
貸倒引当金	37	31
流動資産合計	1,873,559	2,421,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 414,466	1, 2 401,295
土地	2 532,733	2 532,733
その他(純額)	1 328,030	1 300,991
有形固定資産合計	1,275,228	1,235,019
無形固定資産		
のれん	26,371	-
その他	6,752	7,094
無形固定資産合計	33,123	7,094
投資その他の資産	88,731	75,041
固定資産合計	1,397,083	1,317,154
資産合計	3,270,642	3,738,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,589	304,270
短期借入金	1,229,065	1,225,851
未払法人税等	446	932
賞与引当金	18,400	17,500
事業構造改善引当金	-	5,986
設備関係支払手形	116,971	84,756
その他	116,246	368,504
流動負債合計	1,767,718	2,007,799
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	541,172	592,557
退職給付引当金	93,055	89,226
役員退職慰労引当金	-	116,352
その他	244,133	131,226
固定負債合計	1,078,359	1,129,362

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債合計	2,846,077	3,137,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	215,331	350,002
自己株式	121,182	121,182
株主資本合計	403,082	537,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,483	13,490
評価・換算差額等合計	21,483	13,490
少数株主持分	-	50,313
純資産合計	424,565	601,556
負債純資産合計	3,270,642	3,738,717

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	474,652	493,197
売上原価	712,359	527,836
売上総損失()	237,707	34,639
販売費及び一般管理費	159,426	123,928
営業損失()	397,133	158,567
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	188
受取賃貸料	4,893	4,824
助成金収入	10,644	1,737
雑収入	5,350	8,555
営業外収益合計	20,949	15,305
営業外費用		
支払利息	5,971	8,822
雑支出	3,880	7,940
営業外費用合計	9,851	16,763
経常損失()	386,035	160,024
特別利益		
固定資産売却益	-	6,250
特別利益合計	-	6,250
特別損失		
固定資産除却損	1,995	-
土壌調査費	-	12,381
特別損失合計	1,995	12,381
税金等調整前四半期純損失()	388,031	166,155
法人税、住民税及び事業税	338	278
法人税等調整額	8,791	-
法人税等合計	9,128	278
少数株主損失()	30,862	31,762
四半期純損失()	366,296	134,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	388,031	166,155
減価償却費	34,402	31,879
有形固定資産除却損	1,995	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	84
賞与引当金の増減額(は減少)	8,550	900
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	5,986
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,171	3,829
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,312	-
受取利息及び受取配当金	62	188
支払利息	5,971	8,822
売上債権の増減額(は増加)	435,244	23,917
たな卸資産の増減額(は増加)	185,477	180,474
仕入債務の増減額(は減少)	422,644	17,681
未収入金の増減額(は増加)	154,140	27,002
その他	78,765	290,788
小計	357,521	258,145
利息及び配当金の受取額	62	60
利息の支払額	7,698	10,071
法人税等の支払額	95,917	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,073	268,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,049	3,452
有形固定資産の売却による収入	-	6,492
子会社株式の取得による支出	-	45,000
その他	1,436	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,485	42,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,897	8,919
長期借入れによる収入	780,000	-
長期借入金の返済による支出	34,259	57,090
自己株式の取得による支出	55	-
リース債務の返済による支出	-	577
配当金の支払額	13	21
少数株主への配当金の支払額	1,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,976	48,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,418	360,029
現金及び現金同等物の期首残高	127,790	484,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	196,208	124,761

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法等を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	
(のれんの償却に関する事項)	当第1四半期連結会計期間において、子会社株式の追加取得に伴いのれんを計上しております。 のれんは、3年間で均等償却しております。
(役員退職慰労引当金)	当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年9月16日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年3月30日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,722,754千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,982,717千円
2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。	2	担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。
	建物 357,124千円		預金 5,200千円
	土地 524,385千円		建物 360,319千円
	計 881,509千円		土地 524,385千円
			計 889,903千円
3	受取手形割引高 93,790千円	3	受取手形割引高 88,875千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	33,500千円	役員報酬	22,017千円
従業員給与	33,847千円	従業員給与	29,806千円
賞与引当金繰入額	6,081千円	賞与引当金繰入額	4,202千円
退職給付費用	1,053千円	退職給付費用	2,080千円
役員退職慰労 引当金繰入額	9,312千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	704,408千円	現金及び預金	632,961千円
預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円	預入期間が3か月超の定期預金	508,200千円
現金及び現金同等物	196,208千円	現金及び現金同等物	124,761千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	352,204

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	鑄造事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	金属加工 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,776	239,832	49,044	474,652		474,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	185,776	239,832	49,044	474,652		474,652
営業損失	218,480	153,684	24,968	397,133		397,133

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等
 エンジニアリング事業.....半導体製造装置関連の精密加工部品、ガラス成型用金型等
 金属加工事業.....電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を
 当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価
 切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「鑄造事業」で133,667千円、「エンジニアリング
 事業」で88,042千円、「金属加工事業」で11,243千円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	278,173	215,024	493,197		493,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	278,173	215,024	493,197		493,197
営業損失	137,282	21,285	158,567		158,567

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び損益集計区分等に照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品

鑄造事業.....半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等

素形材事業.....半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、
受託圧延伸線加工等

3 事業区分の変更

事業区分については、従来、「鑄造事業」「エンジニアリング事業」「金属加工事業」の3セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置づけをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として当社鑄鋼工場を閉鎖し子会社鑄鋼工場への生産集約を実施したことを機に、経営管理単位としての「鑄造事業」の範囲の見直しを行い、従来は「エンジニアリング事業」に含めていた連結子会社等が製造する鑄鋼製品に係る事業を「鑄造事業」に含めることといたしました。また、上記に加え、従来の「エンジニアリング事業」及び「金属加工事業」については、構造改革の一環として組織変更を実施したことに伴い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「素形材事業」に集約することといたしました。

なお、変更後の事業区分による前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	鑄造事業 (千円)	素形材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	386,661	87,991	474,652		474,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	386,661	87,991	474,652		474,652
営業損失	331,097	66,036	397,133		397,133

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
134.45円	174.57円

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失 115.60円	1株当たり四半期純損失 42.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	366,296	134,671
普通株式に係る四半期純損失(千円)	366,296	134,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,168,564	3,157,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

新報国製鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青木 俊人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芳野 博之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、事業区分について、「鑄造事業」「素形材事業」の2セグメントに区分することに変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。